

公共施設等総合管理計画とは

公共施設等（公共施設及びインフラ資産）の老朽化対策が大きな課題となっており、今後人口減少、少子高齢化の進行に伴う利用需要の変化を踏まえ、公共施設等の状況を把握するとともに、適正な供給量や配置を検討し、長期的な視点で公共施設等の総合かつ計画的な管理を推進する「公共施設等総合管理計画」が必要となっています。

佐久市では「公共施設白書」、「公共施設マネジメント基本方針」及び「公共施設最適化推進方針」の3つの内容を取りまとめたものを佐久市版の「公共施設等総合管理計画」として策定します。

佐久市公共施設白書(平成26年3月作成)

現在、本市の保有する主な公共施設には、公共建築物が延床面積約43.3万㎡、道路が約2,062km、橋りょうが732橋あります。

これらの公共施設について、今後40年間にかかる改修・更新費用を試算した結果、約2,865.8億円となりました。40年間の更新費用の試算結果を平均すると、1年あたり約71.7億円となり、直近過去5年間の公共施設に係る投資的経費（既存更新分+新規整備分）の平均約40.6億円と比べ、1.8倍の費用が必要となります。

将来費用(今後必要となる更新費用)

※平成26年3月時点での推計

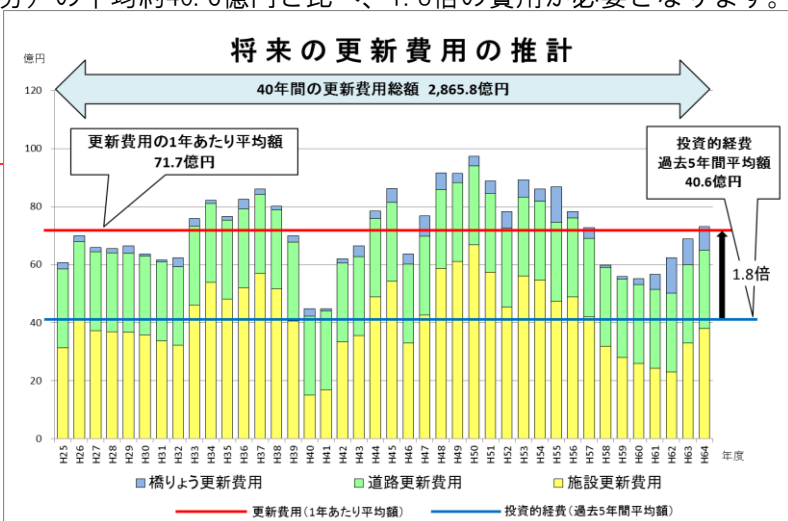
約2,865.8億円(今後40年間)

1年間に換算

約71.7億円(1年あたり)

【参考】過去5年間の実績

約40.6億円(1年あたり)



課題

今後、人口の減少や少子高齢化が進み、扶助費など社会保障関連経費の増加が想定される中、全ての公共施設を将来にわたり維持していくために、この経費を確保し続けていくことは、極めて難しいと考えられます。

市の基本的な考え方を明確にする

佐久市公共施設マネジメント基本方針(平成26年3月策定)

今後の公共施設マネジメントの推進にあたっては、公共施設サービスのあり方を検証し、公共施設の保有量やサービスの質、費用負担などを見直し、適正化を考えることが重要であり、そのうえで保有すべき公共施設を適正に管理運営する体制や仕組みを構築していくことが重要になります。

そのため、佐久市では、公共施設マネジメントにおいて、4つの基本的な考え方を明確にしました。

①量的見直し

- 公共施設サービスの適正化
- 公共施設の複合化・多機能化
- 統廃合公共施設、低・未利用地の活用
- 将来的な利用者の状況に応じた施設の再配置

②質の見直し

- 公共施設の長寿命化、耐震化の推進
- 公共施設の維持管理の効率化
- 公共施設の利用促進
- 新たな事業手法等の導入

③費用負担の見直し

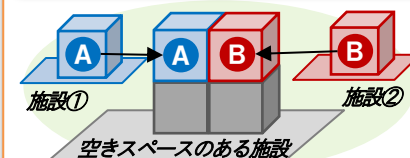
- 費用負担の見直し

④管理体制の見直し

- 情報の一元的管理
- 公共施設マネジメント推進体制の構築
- 職員の意識改革

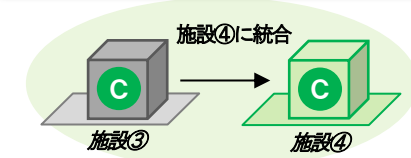
<公共施設の最適化の取組例>

例1 複合化・多機能化



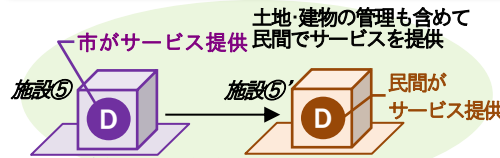
1つの施設で異なる複数のサービスが提供されることで、新たな価値が生まれ、サービスの向上を期待することができます。

例2 統廃合(低・未利用地の活用)



利用率の低い施設などについて、近隣施設にある同種の公共サービスと統合することで、土地や建物の有効活用を期待することができます。

例3 新たな事業手法(民間活力導入)



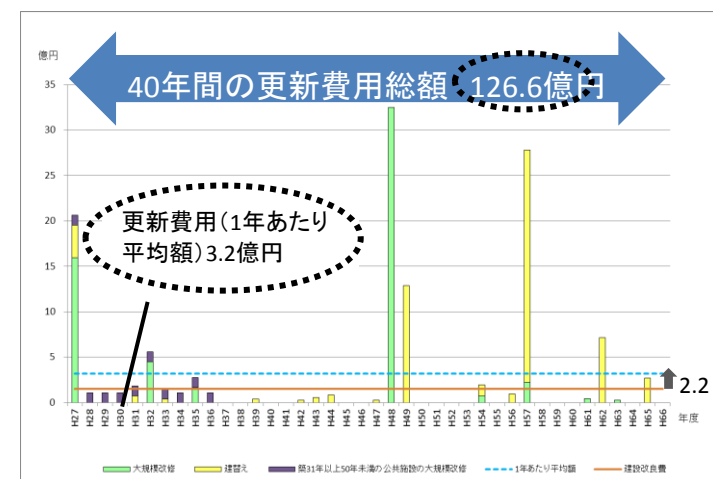
土地や建物は市が保有 土地や建物を民間が保有
民間事業者のノウハウを活用したサービス向上やコストの軽減を期待することができます。

佐久市公共施設白書 ~公営企業施設編~(平成27年11月作成)

病院事業では、所有している施設の延床面積は27,663.1㎡です。同規模、同一場所で更新する場合、今後40年間に必要となる更新費用の総額は約126.6億円と試算され、1年あたり更新費用で必要となるのは約3.2億円となります。これは、過去5年間の建設改良費の平均約1.5億円と比べると約2.2倍の費用が必要となります。

下水道事業では、所有している施設の延床面積は29,284.0㎡、管渠の総延長は685,491mです。同規模、同一場所で更新する場合、今後40年間に必要となる更新費用の総額は約816億円と試算されます。1年あたり更新費用で必要となるのは約20.4億円となり、H24~H26年度（特別会計の特定環境保全公共下水道事業や農業集落排水事業等を統合した後の過去3年間）の建設改良費の平均約5.6億円と比べると約3.7倍の費用が必要となります。

国保浅間総合病院事業



課題

病院事業

人口減少や更新費用等の課題に対応する「病院改革プラン」を策定する中で、病床数や施設規模の適正を図るなど、長期的な健全経営を進めることが必要です。

下水道事業

未接続世帯の解消を図るほか、生活排水処理施設のさらなる統廃合を進め、経営戦略を策定する中で、経営基盤強化と財政マネジメントの向上に取り組むことが必要です。

公共施設の更新財源確保に向けた取組を着実に推進するため、目標を設定する

佐久市公共施設最適化推進方針(現在、策定作業中)

「公共施設白書」、「公共施設マネジメント基本方針」で明らかになった課題を解決するため、公共施設の適正な維持管理や運営等について、各施設の特性を踏まえた具体的な取組方策と、中長期的な視点による施設分類別の今後の方向性、公共施設マネジメントの着実な推進に向けた仕組みや考え方について示します。

目標

【共通目標】

今後40年間で、財政運営上、対応可能な施設総量を目指す。

【公共建築物】

- 集約、複合等による面積の削減
- 効率化によるコスト削減
- 新たな財源の確保

【インフラ(道路等)】

- 適切な維持管理の実施
- より慎重な新規整備
- 更新の平準化

【公営企業会計施設等】

病院改革プランや経営戦略等を策定し、各事業会計の中で更新財源確保に向けた健全経営等の施策を推進します。